



財源区分：単独

⑧ 誰一人取り残されない SDGsの更なる推進

～SDGs理解・普及事業～

こおりやま広域圏の住民・学校・事業者等との連携のもと、SDGs未来都市の実現に向けた取組みをさらに推進します。

⑨ 東北初のサステナブル・ブランド国際会議 Student Ambassadorブロック大会の開催 50万円

東北初の「サステナブル・ブランド国際会議・ブロック大会」を誘致し、次世代を担う未来のリーダーとなる高校生を対象に、サステナビリティ先進企業による講義やワークショップを通じて、SDGsの更なる推進を図ります。

【大会の概要】

○主催
サステナブル・ブランドジャパン

○目的
未来を担う高校生がサステナビリティの知見を深め、企業等に求めることを発信する場を提供

○本市開催 2022年10月～11月頃予定



【2021年大阪での大会の様子】

【予算内容】

○開催地負担金 50万円

※前回のブロック大会開催地
第2回 2021年10～11月
東京・大阪・岡山・富山

※サステナブル・ブランドジャパン
2016年からニュースメディアやイベント、セミナー等の活動を通じて「サステナビリティ」と「ブランド」の統合を推進する企業の取組みを推進している。

⑩ こおりやまSDGsアワードの実施 423万円

こおりやま広域圏でSDGs達成に向け優れた取組を実施する住民・団体等を表彰。その優れた取組事例を広く周知し横展開を図ります。

○対象 象：圏域内の住民、
団体、事業者、
教育機関



【SDGsアワードの様子】

⑪ こおりやま広域圏SDGs ワークショップの開催 111万円

広域圏の住民・事業者等を対象としたSDGsワークショップを開催し理解の促進を図ります。

○開催回数：3回

○対象 象：圏域内住民、
事業者等90人



【ワークショップの様子】

1,066万円

財源区分：国1/2



④ セーフコミュニティ国際認証の再取得

～セーフコミュニティ推進事業～

2018年（平成30年）の国際認証から市民との協働により進めてきたセーフコミュニティ活動の成果をもとに国際認証を再取得し、安全・安心なまちづくりを基盤としたSDGsの達成を目指します。

セーフコミュニティ国際認証の再取得への取組み

○セーフコミュニティ推進協議会等での協議
 推進協議会での協議のほか、外傷サーベイランス委員会におけるデータ分析や交通安全、こども・高齢者の安全、自殺予防など6つの対策委員会における活動を行います。



○市民意識調査
 統計データでは把握できないけがや事故、市民の不安に対する意識などのアンケートを実施します。

○再認証に向けた現地審査（11月予定）
 海外のセーフコミュニティ認証審査員を招聘し認証のための7つの指標に基づき、2018年からのセーフコミュニティ活動に対して審査を受けます。

○認証式・セーフコミュニティフェスタの開催（2月予定）
 第1部 認証式
 合意署名、認証報告、授与等
 第2部 セーフコミュニティフェスタ
 表彰式、受賞団体、講演会



【セーフコミュニティフェスタの様子】

企業・各種団体との連携強化への取組み

○活動推進団体の顕彰
 セーフコミュニティ推進に資する個人・事業所を表彰し、先進的事例の横展開を図ります。

○セーフコミュニティ推進自治体等との連携強化
 全国の推進自治体のデータ共有を図り、けがや事故の状況を比較することにより、より効果的な対策を推進します。



【セーフコミュニティ賞の様子】



【アジア会議(厚木市開催)での郡山市長講演】

④ 麓山地区立体駐車場の整備を推進



12億9,370万円

(麓山・豊田地区)

～ (仮称) 歴史情報・公文書館施設整備事業～

財源区分：補助 国1/8・市債

麓山地区における公共施設利用者の駐車環境の向上のため、立体駐車場の整備を進めます。また、立体駐車場の整備に伴う臨時駐車場をオープンします。

概要

麓山地区立体駐車場

駐車台数：554台程度
 (立体) 521台程度
 (平面) 33台程度

構造：4層5段
 鉄骨造

工事費：12億8,800万円

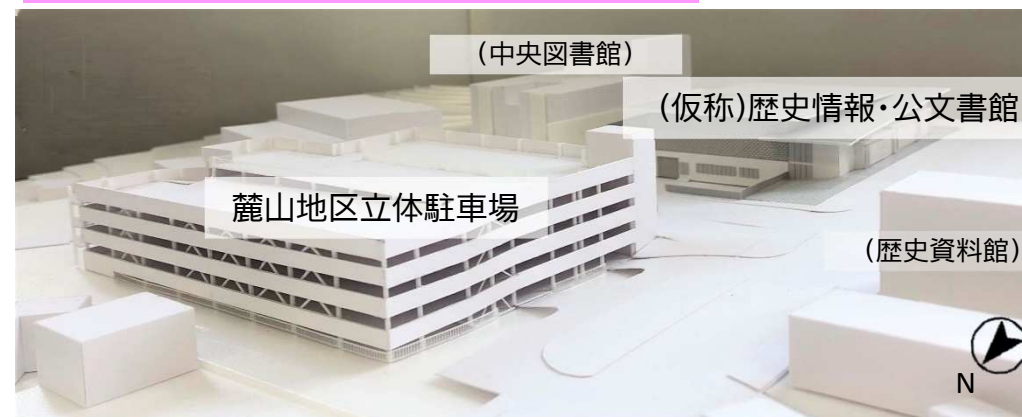
※ 駐車台数については、設計で決定していきます。

臨時駐車場 (財源：単独)

駐車台数：190台程度
 供用期間：2022年2月25日
 ～2023年1月 (予定)

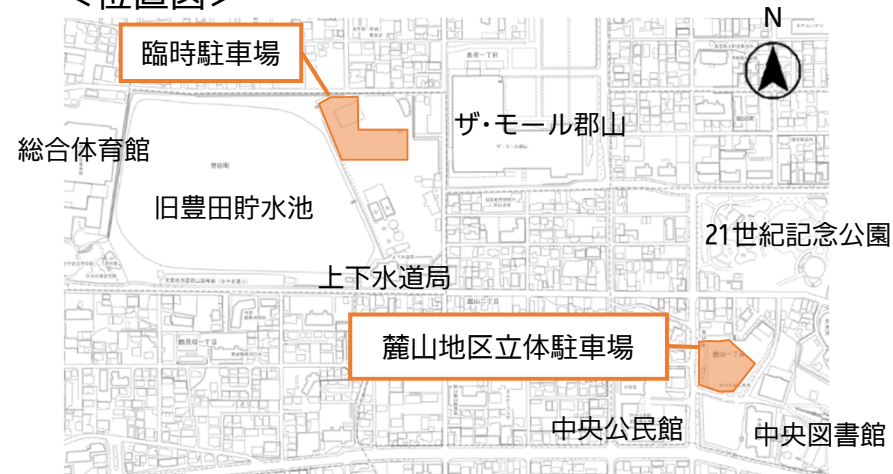
休業日：なし
 利用時間：8:30～23:00
 管理費用：450万円

麓山地区立体駐車場イメージ



(北西からの視点)

<位置図>



スケジュール

	令和3年度				令和4年度		
	12月	1月	2月	3月	～	12月	1月
麓山地区立体駐車場	●契約 設計				施工		竣工
臨時駐車場 (上下水道局北側敷地)	供用期間						



財源区分：下記のとおり

新 東京2020大会のレガシー継承と交流

～東京2020オリンピック・パラリンピックレガシー継承事業、
ホストタウン・都市間等交流推進事業～

パラスポーツの普及・啓発やスポーツ教育、ホストタウン交流等を通じて、東京2020大会のレガシーを継承します。

レガシー継承事業費 288万円
財源：単独

パラスポーツの普及・啓発

▽パラスポーツの普及と理解を深めるため、パラスポーツ教室を実施 19万円



トップアスリート養成教室

▽将来活躍が期待される小・中学生に、著名なアスリートを講師として、陸上競技などの養成教室を実施 120万円



「する・みる・支える・知る」スポーツ教育

▽生涯にわたり、スポーツに親しむ気持ちを育てるため、小・中学生にスポーツ教育を実施 128万円



ホストタウン・都市間等交流推進事業 1,132万円
財源：(財団)自治体国際化協会助成金 150万円

ホストタウン交流事業

▽オンラインによる、オランダ、ハンガリーと食や文化、eスポーツ等を通じた交流を継続して実施 823万円



オランダサッカー教室・ハンガリー出前講座

▽世界クラスの選手による指導、学生による講座の開催 60万円

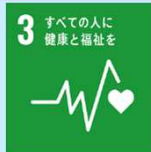


都市間交流推進事業等

▽姉妹都市・友好都市との交流 等 249万円

⑧ ふくしま国体施設リバイバル事業

～スポーツ施設リノベーション事業費～



3,505万円

(債務負担行為：105億円)
財源区分：下記のとおり

平成7年ふくしま国体の競技会場となった市内スポーツ施設について、リノベーションや管理運営方法の見直しなどによる機能・魅力向上に取り組みます。

開成山地区体育施設整備事業

開成山地区スポーツ施設について、PPP/PFI手法等の民間活力導入によるリノベーション・管理運営を進めスポーツ施設の機能・魅力向上に取り組みます。

R4 アドバイザリー業務

▽内 容：事業者公募・選定・契約締結等の支援業務等
▽財 源：単独

R5～R6 リノベーション事業

▽事業手法：PFI (RO※) 方式
▽事業期間：10年間
(令和5年度～令和14年度)
▽財 源：整備費 (国1/2・起債) 運営費 (単独)

ふくしま国体開催施設

- ・郡山総合体育館
- ・開成山陸上競技場
- ・開成山野球場
- ・西部サッカー場
- ・西部体育館
- ・郡山スケート場
- ・磐梯熱海アイスアリーナ
- ・郡山庭球場
- ・カルチャーパークプール



年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 ～令和14年度
開成山地区	アドバイザー業務 3,505万円	事業者選定	設計・工事 50～60億円を想定	リニューアルオープン	維持管理・運営 (指定管理) 年5億円程度を想定
	劣化状況調査	整備方針検討	順次各施設整備		

改修予定項目

- 総合体育館
 - ・アリーナ床
 - ・観客席、トイレ増設他
 - 開成山陸上競技場
 - ・補助競技場の全天候舗装他
 - 開成山野球場
 - ・照明LED化
 - ・大型ビジョン他
- その他、設備の長寿命化修繕、事業者からの機能向上提案等



※「Rehabilitate Operate」の略で、民間が施設を改修した後に、その施設の管理・運営を行う方式



新 パークゴルフ場の整備

～パークゴルフ場整備事業費～

ポストコロナ時代における健康人口の増大を図るためのスポーツとして、パークゴルフ場の整備に向けた調査設計を進めます。

パークゴルフ場調査設計等 5,910万円

パークゴルフ場整備に必要な「用地の調査、測量、コース設計等」に係る経費

調査設計等

▽調査・測量・設計等 5,910万円



他市のパークゴルフ場

ロードマップ

平成27年度 ～ 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度

6月 | 9月 | 12月 | 3月

建設
請願

候補地選定等

委託業務

工事

芝養生

○
オープン



財源区分：単独

新 屋内水泳場に緊急遮断弁を設置

～屋内水泳場改修費～

2021年2月13日に発生した福島県沖地震に伴い機器設備等が甚大な被害を受けたことから、恒久対策として「郡山しんきん開成山プール」の施設改修を行います。

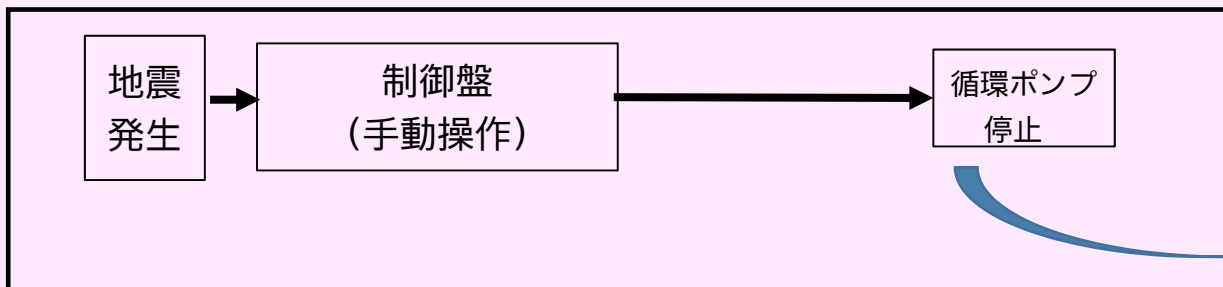
施工内容

▶緊急遮断弁設置

6箇所(50mプール 4箇所・25mプール 2箇所)

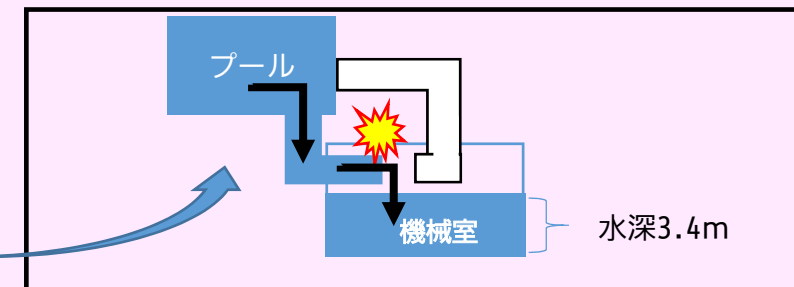
★制御フロー

福島県沖地震時

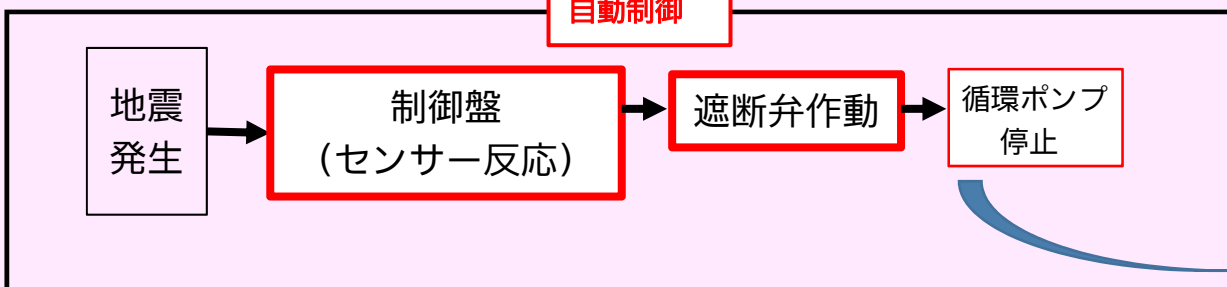


★イメージ図

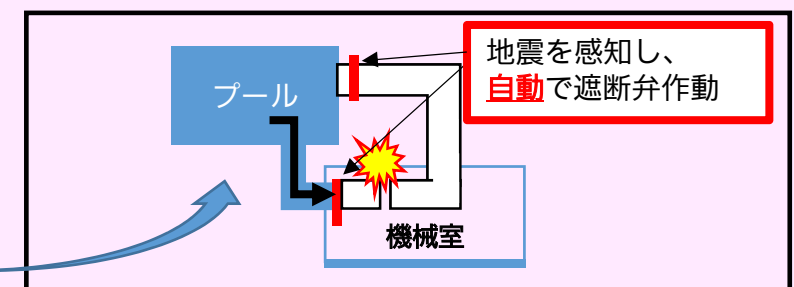
福島県沖地震時



対策後



対策後



⑧ 脱炭素社会の実現は循環型社会の構築から

56億1,157万円

～河内埋立処分場第4期埋立地拡張事業・
富久山クリーンセンター長寿命化事業～



財源区分：補助 国1/3等

循環型社会の構築のため、河内埋立処分場の拡張工事と富久山クリーンセンター資源リサイクル推進施設の長寿命化工事により、廃棄物の安定処理と再資源化の促進を図ります。

河内埋立処分場第4期埋立地拡張事業 (令和2年度～令和4年度)

令和4年度予算(継続費) 28億7,999万円

- ◆第4期埋立地拡張工事(R2～R4年度)
第3期埋立地を拡張造成し第4期埋立地とします。
(埋立容量516,000m³) 12億2,601万円
- ◆第一污水处理施設大規模改修工事(R3～R4年度)
既存施設を活用し、機械・電気設備の改修、更新により延命化・高効率化を図ります。16億2,140万円
- ◆工事監理・環境影響評価事後調査業務 3,258万円



第4期埋立地造成工事



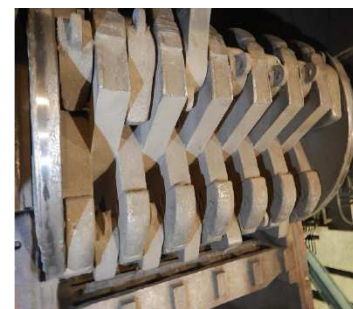
第一污水处理施設

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
埋立地拡張工事	3億6,288万円	14億2,413万円	12億2,601万円	30億1,302万円
污水处理施設改修工事	—	—	16億2,140万円	16億2,140万円
工事管理・調査業務	2,278万円	3,321万円	3,258万円	8,857万円
計	3億8,566万円	14億5,734万円	28億7,999万円	47億2,299万円

富久山クリーンセンター長寿命化事業 (令和3年度～令和4年度)

令和4年度予算(継続費) 27億3,158万円

- ◆リサイクル推進施設基幹的設備改良工事
粗大ごみ処理施設及びリサイクルプラザの機械・電気設備の改修、更新により延命化・高効率化を図ります。
27億3,158万円



粗大ごみ処理施設破碎機



リサイクルプラザコンベア

	令和3年度	令和4年度	計
設備改良工事	2億9,342万円	27億3,158万円	30億2,500万円

② 除去土壌等の搬出推進と仮置場等の原状回復



12億7,932万円

～除去土壌等搬出事業・除去土壌等仮置場整備事業の一部～

財源区分：補助 県10/10

市内の除去土壌等の搬出、中間貯蔵施設への輸送は、概ね完了しました。

今後は、土地所有者との協議等が困難な事案への対応や、搬出・輸送時に使用した仮置場・積込場の原状回復を進めます。

除去土壌等搬出事業 2億1,163万円

仮置場・積込場 原状回復事業 10億6,769万円

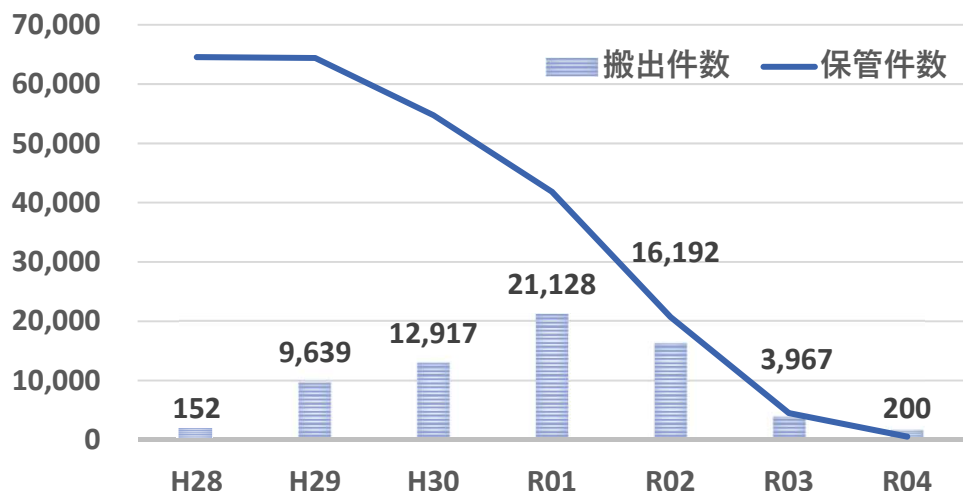
除去土壌等の搬出推進

▽搬出困難案件に係る除去土壌等搬出費用(200件)
2億1,163万円

仮置場等の原状回復

▽仮置場の原状回復に要する費用 (7か所)
5億3,028万円
▽積込場の原状回復に要する費用 (9か所)
5億3,740万円

市内の住宅等における除去土壌等保管件数の推移



原状回復完了後の積込場 (河内埋立処分場)

<供用中>



<原状回復完了後>



④ 福祉まるごと相談窓口を強化



～福祉まるごと支援事業～

財源区分：補助 国3/4・10/10

家族や地域社会の変化に伴い、一つの支援機関だけでは対応困難な、貧困や高齢、障がいなどの複合的、複雑・多様化した課題の解決を支援するため、相談体制を強化します。

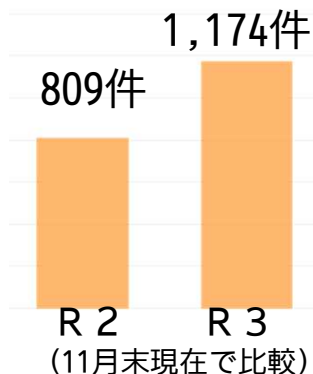
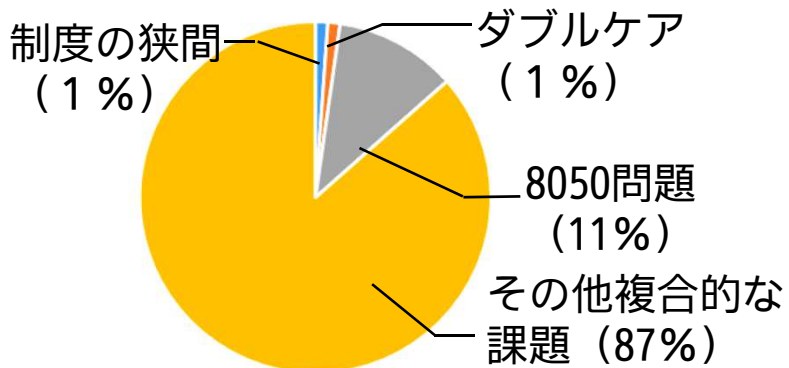
相談員体制の充実 593万円

区分	事業者	相談員体制
北東エリア	公益財団法人 星総合病院	社会福祉士・保健師配置
南西エリア	社会医療法人 あさかホスピタル	社会福祉士配置
中央・湖南・熱海エリア	郡山市保健福祉総務課 自立支援係	自立支援係員（事務職）が兼務



複雑・多様化する課題に対応するため、一部委託を実施し専任（専門職）職員1名を配置

背景として課題の複雑・多様化、継続相談の増加



【アウトリーチの強化】
課題が複雑・多様化し、解決まで時間を要するため、福祉分野の専門性を持った人材を配置し、アウトリーチも含めたきめ細やかで継続的な伴走支援を行います。

新 成年後見制度利用促進のため総合窓口を設置



3,640万円

～成年後見制度利用支援事業～

財源区分：国38.5/100・県19.25/100等

成年後見制度における関係機関の連携強化と制度の利用促進を図るため、成年後見制度に関し総合的な支援を行う「中核機関」を整備し、権利擁護支援体制の強化を推進します。

- 認知症、知的障がい、精神障がいなどの理由により判断能力が十分ではない方などに対する相談や見守り、成年後見制度の利用等において、家庭裁判所、弁護士会・司法書士会や地域包括支援センターなど**関係機関の連携強化**を図ります。
- 権利擁護支援の担い手としての市民後見人等の育成や活動支援強化など、権利擁護支援に係る取り組みを推進し、**成年後見制度の利用促進**を図ります。

中核機関（総合窓口）の主な業務

【広報】

セミナー開催や広報紙配布等による制度の周知・啓発

【相談】

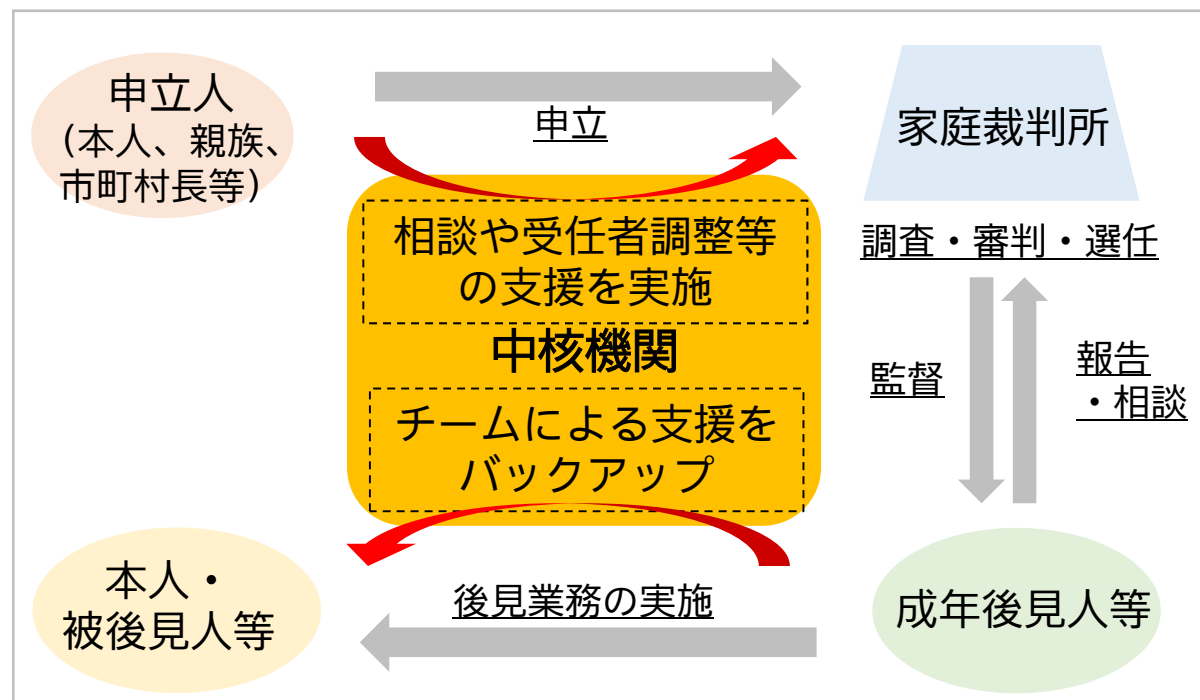
申立人の制度利用に関する相談対応、関係機関へのつなぎ

【利用促進】

受任者調整(マッチング)支援、制度の申立手続き支援

【後見人支援】

成年後見人等からの相談対応、市民後見人の育成支援



【成年後見制度利用促進のスキーム】

2,784万円



⑧ 郡山産農産物の魅力発信・ブランド向上化

～郡山産農産物等販売促進事業・鯉6次産業化プロジェクト事業・農産物等海外連携事業～

財源区分：補助 国1/2等

多様化する消費者ニーズ等の的確な把握、本市農林水産物の販路・認知度拡大等のための多種多様な発信ツールを駆使した各種の取組により、地元資産を核とした地域振興策を展開します。

⑧ 郡山産農産物等販売促進事業 1,372万円

本市農産物や生産者のストーリー等を多種多様な情報発信ツールを駆使し紹介することにより、新たな販路拡大・本市農産物の認知度向上を図ります。

⑧ こおりやま農産物メディアプロモーション

○首都圏メディアやインフルエンサー等と本市の農業・食の交流の場の創出



○豊かな自然や農産物等の魅力発信のため、動画コンテンツを作成し、首都圏映画館等でCM配信するなど、多種多様な発信ツールを駆使しPR



⑧ フロンティアファーマーズ連携プロモーション

フロンティアファーマーズ(※)の生産者と消費者等の交流の場の創出

※市内農家の姿や物語を紹介するウェブサイト(QRコード)



⑧ 農産物等海外連携事業 854万円

JETRO福島や関係機関と連携し、商談・プロモーション・テストマーケティング等を実施します。

- ベトナム 【 継続 / 4年目 】
- 香 港 【 継続 / 2年目 】
- アメリカ・EU 【 可能性調査 】



⑧ 鯉6次産業化プロジェクト事業 558万円

本市特産の鯉やワインの魅力向上と消費拡大を目指し、各種キャンペーンやPR活動を展開します。

- 企業版ふるさと納税を活用した「鯉とワインのテロワージュツアー(※)」の開催
※テロワージュとは土地の個性を表す「テロワール」と、食とお酒のペアリング「結婚」を表す「マリアージュ」を掛け合わせたもの

- 「どっ鯉ソング」を活用した鯉食キャンペーンの展開 等



⑧ 総合地方卸売市場 開場20周年 「開かれた市場」の更なる創造



1,424万円

～市場利活用促進事業・総合地方卸売市場施設改修費の一部～

財源区分：市場使用料等

開場20周年を迎え「開かれた市場づくり」を一層推進するとともに、競争力強化・取引活性化のための支援や、市場運営の効率化等を図るため未利用地の整備可能性を検討します。

⑧ 市場利活用促進事業 665万円

⑧ 総合地方卸売市場キューナール補助金 240万円

入場業者のDX推進や事業の共同化、品質・衛生管理向上など事業効率化等の取組を支援します。

○対象者 卸売市場入場業者

○対象経費

①DX推進(Web・ECサイト導入費等)

②事業者支援

(共同配送、品質衛生向上費等)

○補助率

2分の1(上限:①30万円 ②50万円)



⑨ 総合地方卸売市場開場20周年事業 272万円

○開場20周年記念「市場まつり」の開催
・時期 令和4年9月(予定)

○市場PR動画制作・Web配信

○展示リニューアル(パネル制作等)



【市場まつり】

⑧ 市場敷地内未利用地活用検討事業 759万円

敷地内の未利用地を整備し貸付等を行うことにより使用料収入を確保し、市場運営の安定経営を図るため、未利用地の整備可能性等について検討及び調査するとともに、概算工事費用等の算出を行います。



【総合地方卸売市場】

<事業スケジュール>

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調査	▶				
設計		▶			
造成工事			▶		
公募・貸出			▶		

⑧ 将来の成長基盤となる道路整備の推進



3億7,753万円

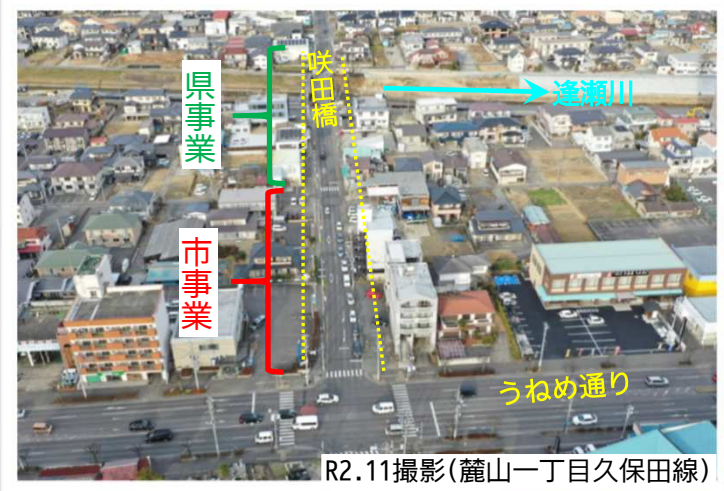
～幹線道路新設改良舗装事業～

財源区分：補助 国1/2・市債90%

安全で円滑な道路交通や生活の利便性向上のため、道路ネットワークの充実を図るとともに、産業拠点となる工業団地等へのアクセス強化に向けた道路整備に着手します。



R3.12撮影(大田2号線)



R2.11撮影(麓山一丁目久保田線)

令和4年度 主な事業内容

大田2号線(西田町)

- 事業延長 L=500m W=9m
- 事業内容 道路改良(7,000千円)
- 事業進捗 57%

麓山一丁目久保田線(桜木一丁目)

- 事業延長 L=155m W=16m
- 事業内容 用地補償、県事業負担(283,208千円)
- 事業進捗 3%

安積一丁目交差点、大黒橋東交差点(安積町)

- 安積一丁目 用地補償(7,659千円)
- 大黒橋東 交差点改良(32,000千円)

郡山インター線(片平町、熱海町) ※新規

- | | |
|------------------------------------|--------------------------------|
| ○郡山インター線
800m
予備設計(12,600千円) | ○先線
2,000m
概略設計(3,800千円) |
|------------------------------------|--------------------------------|

⑧ 環状道路(内環状線・東部幹線等)の整備促進

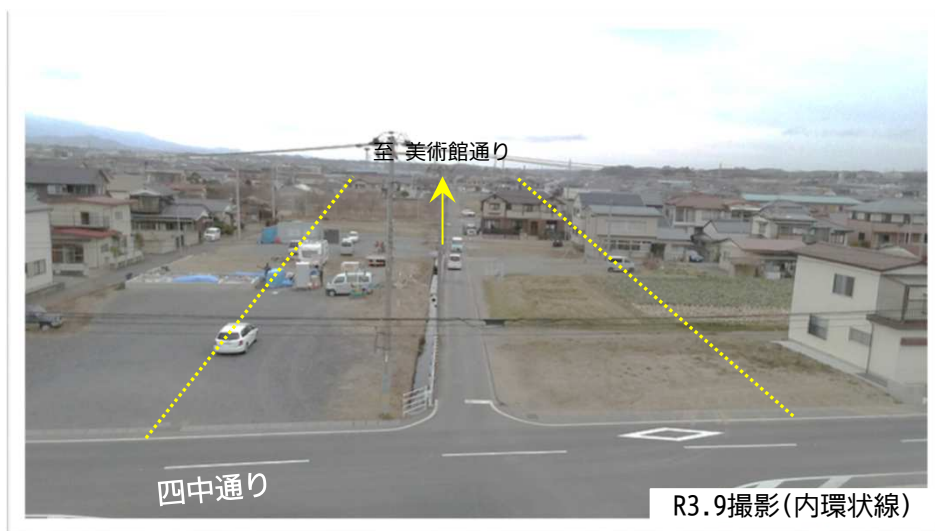


7億1,111万円

～環状道路等街路整備事業～

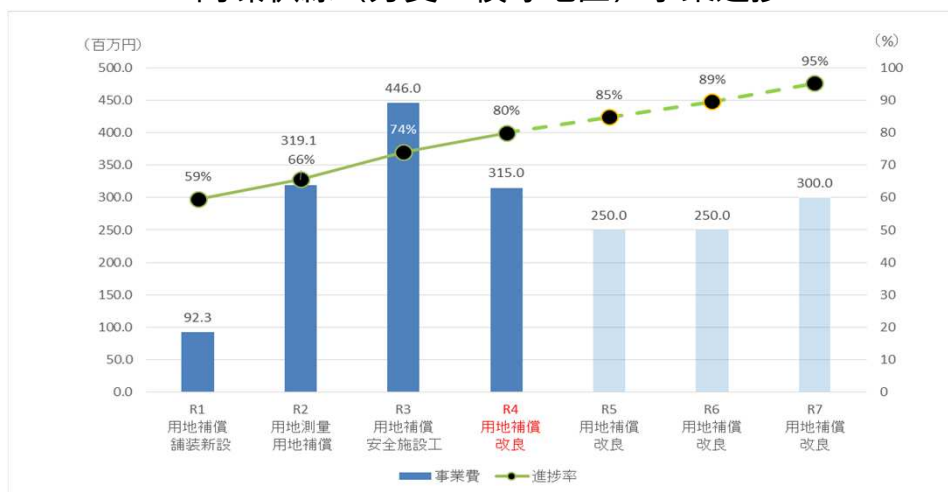
財源区分：補助 国1/2等・市債90%

市街地エリアや南北交通の移動円滑化、生活利便性の向上、道路ネットワークの充実を図るため、環状道路網を整備します。



R3.9撮影(内環状線)

内環状線(芳賀・横塚地区)事業進捗



令和4年度 主な事業内容

内環状線(横塚)

- 事業延長 L=1,160m W=27m
- 事業内容 用地補償・道路改良(315,000千円)
- 事業進捗 74%

東部幹線(富久山工区、桜木工区)

- | | |
|--|--|
| ○富久山工区
L=185m W=27m
こ線橋工事(333,960千円)
進捗 39% | ○桜木工区
L=340m W=25m
道路改良(5,000千円)
進捗 68% |
|--|--|

笹川大善寺線(安積町)

- 事業延長 L=347m W=25m (進捗82%)
- 事業内容 橋梁架設設計 など(16,490千円)

⑧ 通学路の継続的な安全対策の推進



1億2,150万円

～通学路安全対策事業～

財源区分：補助 国5.5/10

学校、PTA、地域、道路管理者、警察等関係機関が連携・協働しながら、合同点検を実施し、通学路における安全対策を継続的に実施します。

拡幅による対策

予算額 6,900万円

実施内容

- ・歩道整備
- ・路肩拡幅
- ・測量設計

施工箇所 6校7箇所



【拡幅による対策イメージ】

既存道路内の対策

予算額 5,250万円

実施内容

- ・グリーンベルト
- ・交差点カラー化
- ・ラバーポール設置等

施工箇所 15校19箇所



【既存道路内の対策イメージ】

⑧ 橋りょうの長寿命化対策の実施

～橋りょう長寿命化事業～



6億2,088万円

財源区分：補助 国5.5/10・市債

老朽化が進んでいる橋りょうの定期点検の実施及び予防保全を基本とした長寿命化対策工事を実施し、通行の安全・安心の確保と維持管理費の縮減を図ります。

橋りょう補修工事

▽補修工事等 6橋 5億1,458万円

橋梁名	箇所	橋長(m)	幅員(m)	供用年数	工事概要
大黒橋	笹川一丁目	153.0	18.6	54年 (1967)	コンクリート損傷補修,耐震補強
奥州松の大橋	日和田町水神前	165.9	10.5	25年 (1996)	階段部の鋼材腐食補修
金堀田橋	富久山町久保田	20.5	10.1	60年 (1961)	防護柵補修
高森橋	片平町新蟻塚	41.3	7.4	48年 (1973)	防水舗装
牛の塔橋	安積町牛庭	36.4	7.5	48年 (1973)	防水舗装
笹原川橋	三穂田町川田	69.6	5.3	47年 (1974)	防水舗装,床版継手交換

大黒橋 (2020年～2023年予定)



(コンクリートのひび割れ)

奥州松の大橋



(鋼材腐食)

牛の塔橋



(舗装の劣化)

(道路維持課)

橋りょう点検

▽点検業務 151橋 1億630万円

橋りょう点検計画 (R1～R5)

	R1	R2	R3	R4	R5	計
点検数	182	193	197	151	87	810
進捗率	22%	46%	71%	89%	100%	

橋りょう点検の状況



健康未来都市に向けた都市開発を推進



11億3,249万円

～地域生活拠点型再開発事業・市街地再開発事業～

財源区分：補助 国1/2 県1/4

市街地の環境整備と良好な市街地住宅等を供給するため、都市施設（医療・福祉施設）と一体的に市街地住宅を整備する民間事業者を支援します。

郡山駅前一丁目第二地区（旧寿泉堂総合病院）市街地再開発事業

令和7（2025）年1月開所予定

旧寿泉堂総合病院跡地に、駅前にある寿泉堂クリニックの健診センター機能を移転新築し、併せて都市型住宅（146戸）が整備されます。

実施主体：（公財）湯浅報恩会 外1名

区域面積：約0.4ha

事業期間：令和3（2021）年度～令和6（2024）年度

令和4年度事業内容

建物建築（RC21階建）の共用部に対して支援

予算額 2億2,336万円



年度	令和4年度												令和5年度												令和6年度											
	2022												2023												2024											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12			
調査設計計画	[Progress bar]																																			
建物補償・除却	[Progress bar]																																			
建物建築													[Progress bar]												[Progress bar]											

※完成予想図は、現時点でのイメージであり実際とは異なる可能性もあります。（都市政策課）

細沼町地区（日東病院）地域生活拠点型再開発事業

老朽化した日東病院を、開院しながら隣接地に新築移転し、併せて都市型住宅（50戸）が整備されます。

実施主体：郡山市細沼町地区再開発ビル建設協議会

区域面積：約0.4ha

事業期間：令和元（2019）年度～令和5（2023）年度



旧日東病院



新日東病院（令和3（2021）年11月移転開院）



住居棟（北面）

令和5（2023）年8月開所予定



住居棟（南面）

医療棟

令和4年度事業内容

建物建築（住居棟（RC11階建））の共用部に対して支援
予算額 9,712万円

年度	令和3年度												令和4年度												令和5年度						
	2021												2022												2023						
項目	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7			
調査設計計画																															
建物補償・除却																															
建物建築																															

※住居棟完成予想図は、現時点でのイメージであり
 実際とは異なる可能性もあります。（都市政策課）

大町二丁目地区（旧星総合病院）地域生活拠点型再開発事業

旧星総合病院跡地に、福島県の乳児院（現在は会津若松市にある児童福祉施設）を施設内に新築移転し、食育を中心とした保育所、レストラン、マーケット等と併せて、ものづくり工房や健康寿命の延伸を図るメディカルフィットネスを備えた多世代交流住宅（46戸（賃貸））が整備されます。

実施主体：（公財）星総合病院

区域面積：約0.8ha

事業期間：令和3（2021）年度～令和6（2024）年度



令和4年度事業内容

建物解体（RC 8階建 約18,000㎡）に対して支援
予算額 8億1,200万円



年度	令和3年度												令和4年度												令和5年度						令和6年度																	
	2021												2022												2023						2024						2025											
項目	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
調査設計計画	[Progress bar from Q4 2021 to Q3 2022]																																															
建物除却													[Progress bar from Q4 2022 to Q3 2023]																																			
建物建築																									[Progress bar from Q4 2023 to Q3 2025]																							



※完成予想図は、現時点でのイメージであり
 実際とは異なる可能性もあります。（都市政策課）



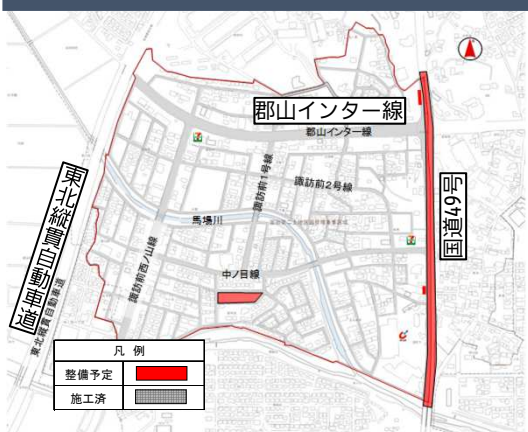
26億5,108万円

財源区分：補助 国1/2・市債等

（継） 住みよい市街地づくりへ向けて 土地区画整理を推進

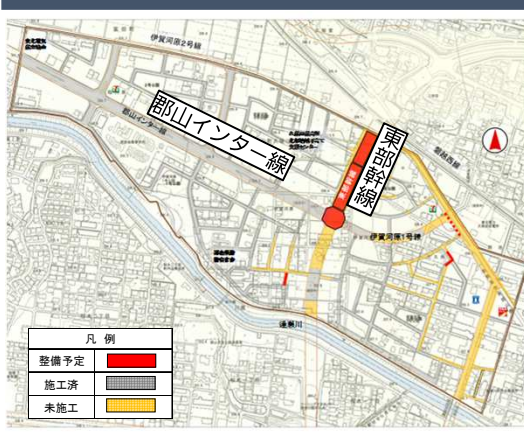
～土地区画整理事業（富田第二・伊賀河原・徳定・大町特別会計）～
安全で安心して暮らせる都市基盤整備を推進します。

富田第二土地区画整理事業



- 地区面積 A=61.5ha
- 事業内容（進捗率98.0%）
施設整備（公園等）外

伊賀河原土地区画整理事業



- 地区面積 A=40.2ha
- 事業内容（進捗率88.9%）
東部幹線橋梁工事
区画道路改良工事
建築物等移転補償 外

大町土地区画整理事業



- 地区面積 A=2.2ha
- 事業内容（進捗率70.2%）
須賀川二本松線
改良工事
建築物等移転補償 外

徳定土地区画整理事業



- 地区面積 A=49.7ha
- 事業内容（進捗率56.4%）
安積永盛駅前線
改良舗装工事
建築物等移転補償 外

④ こどもまんなか型の公園整備

～公園整備事業～



5,871万円

財源区分：単独

新たに住宅や保育施設が多く設置されている土地区画整理地区内の公園整備を行い、園児や地域住民に憩いの場、活動の場を提供するとともに、都市の良好な景観づくりや生活環境の向上を図ります。



< 事業の内容 >

(仮称) 前北原公園の整備：4,371万円

遊具、フェンス280m、園路、植栽等の設置

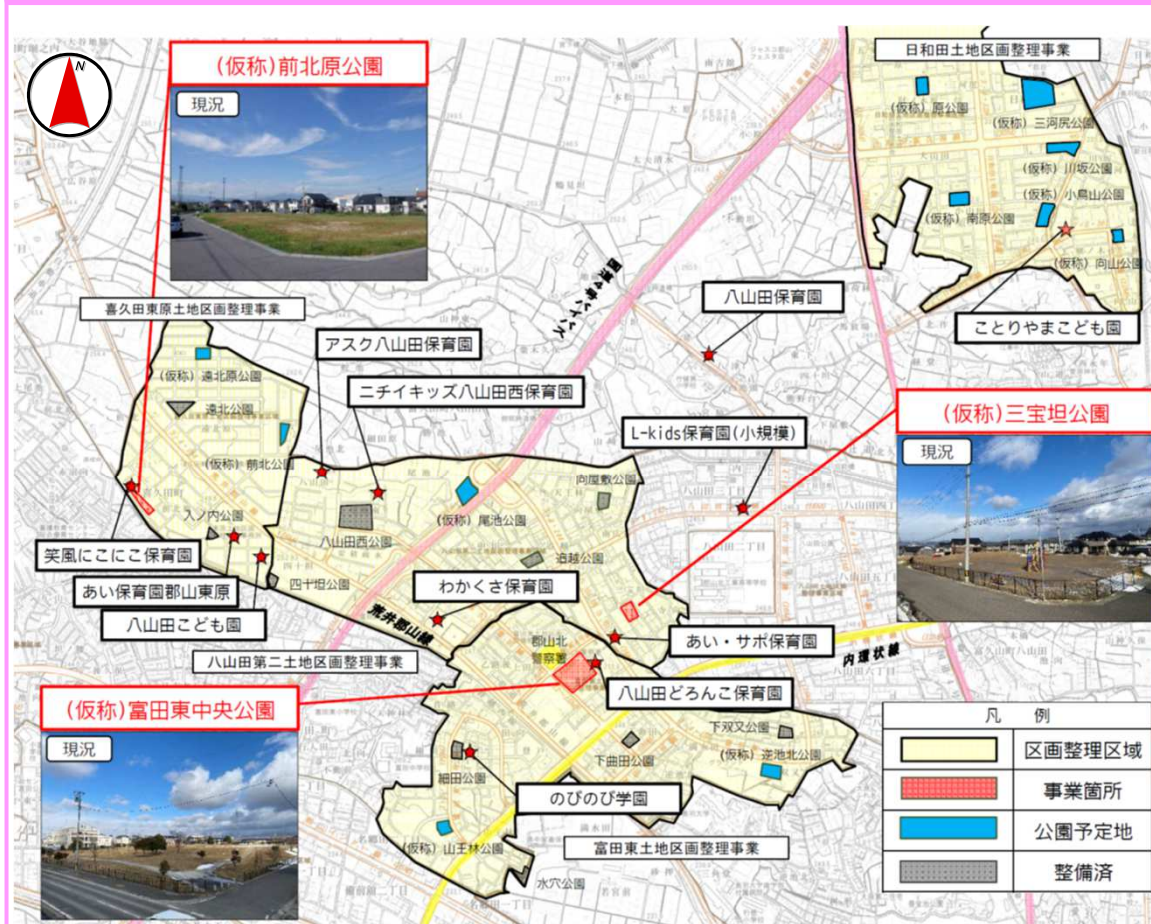
(仮称) 三宝坦公園の整備：1,310万円

遊具、植栽の設置

(仮称) 富田東中央公園の測量：190万円

地形測量

< 事業箇所図 >





新 民間活力導入型 開成山公園等Park-PFI事業の推進

開成山公園のスポーツエリアを除く西側及び隣接する3公園において、Park-PFI制度（公募設置管理制度）による施設整備及び指定管理者制度による管理運営を一体的に実施することにより、民間活力の導入による公園の質・利便性・魅力の向上に取り組みます。



令和4年度事業内容

- ・ 公募、協定締結等の業務に係る支援業務委託：1,158万円
- ・ 事業者選定審議会の運営：38万円

整備・管理費用

債務負担行為
(R3.12月議決)

- ①開成山公園Park-PFI事業負担金：6億3,135万円
公園施設を整備する費用（債務負担：R5年度執行予定）財源：国補助1/2等
- ②開成山公園等指定管理料：年約7,580万円を想定
公園施設を管理する費用（債務負担：R6年度からR24年度までの19年間）

【整備イメージ平面図】



令和3年度

令和4年度

令和5年度

令和6年度～

第3 第4
12月議会 官民対話 選定審議会
公募資料案公表

第1 第2 第3 第4
事業者募集 R4.4～R4.8
事業者決定
協定締結設計協議

第1 第2 第3 第4
整備工事（1年間）

供用開始
指定管理期間
R6.4月～R25.3月
（19年間）

継 五百淵公園 里山再生事業の推進

～公園維持管理費の一部～



3,000万円

財源区分：
補助 県2/3

五百淵公園において過密になった森林環境や利用者の安全確保のため、里山再生事業による森林整備を実施することにより、市民が散策や環境学習の場として安全・安心に利用できる環境整備を図ります。



<事業概要>

(整備内容のイメージ)

○間伐による森林空間の改善



整備前

整備後

○空間線量率の低減



丸太筋工

木質チップ敷設

<整備の内容>

≪令和4年度予算≫

○森林整備 3,000万円

・間伐・作業道整備・植樹など

里山再生事業 年間計画 (予定)

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
福島県里山再生モニタリング業務(県)	年度別計画作成(市、実施計画)	森林整備(市)	森林整備(市)	福島県里山再生モニタリング業務(県)

事業実施期間は概ね3年とする。

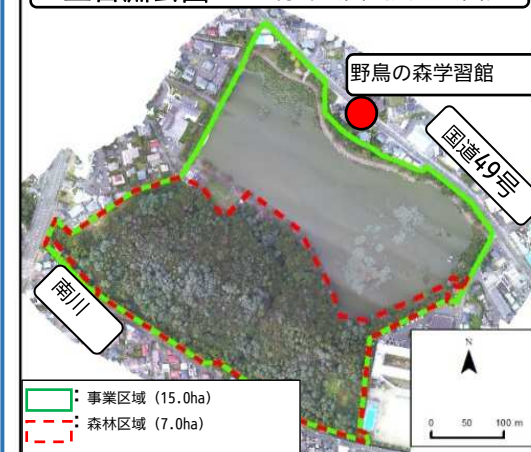
(現状)

- 暗い森林となっている。
- 倒木の恐れがある枯れ木や病虫被害木等の危険木がある。
- 生態系に影響を及ぼす外来植物の侵入がある。
- 空間線量率の更なる低減が求められている。

(対策)

- 間伐による明るく見通しの良い森林空間の形成
- 危険木や外来植物の除去による安全性の確保、生態系への配慮
- 木質チップ敷設などによる空間線量率の低減

五百淵公園 特殊公園(風致公園)



④ 公共下水道（汚水）の整備を推進

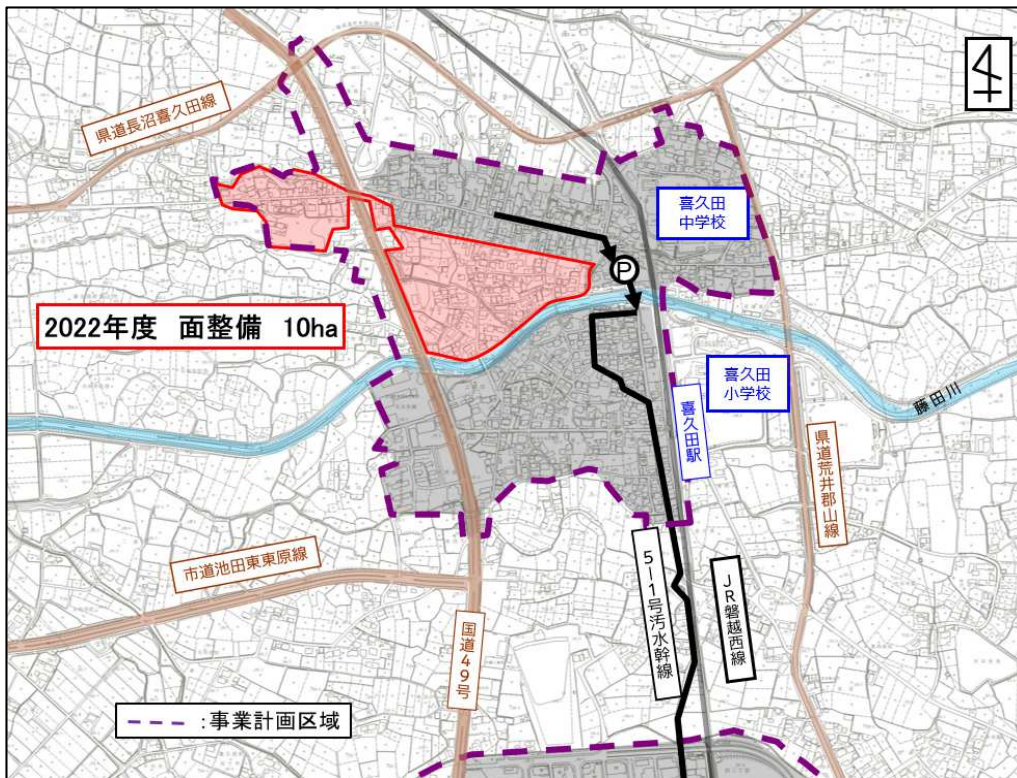


14億5,367万円

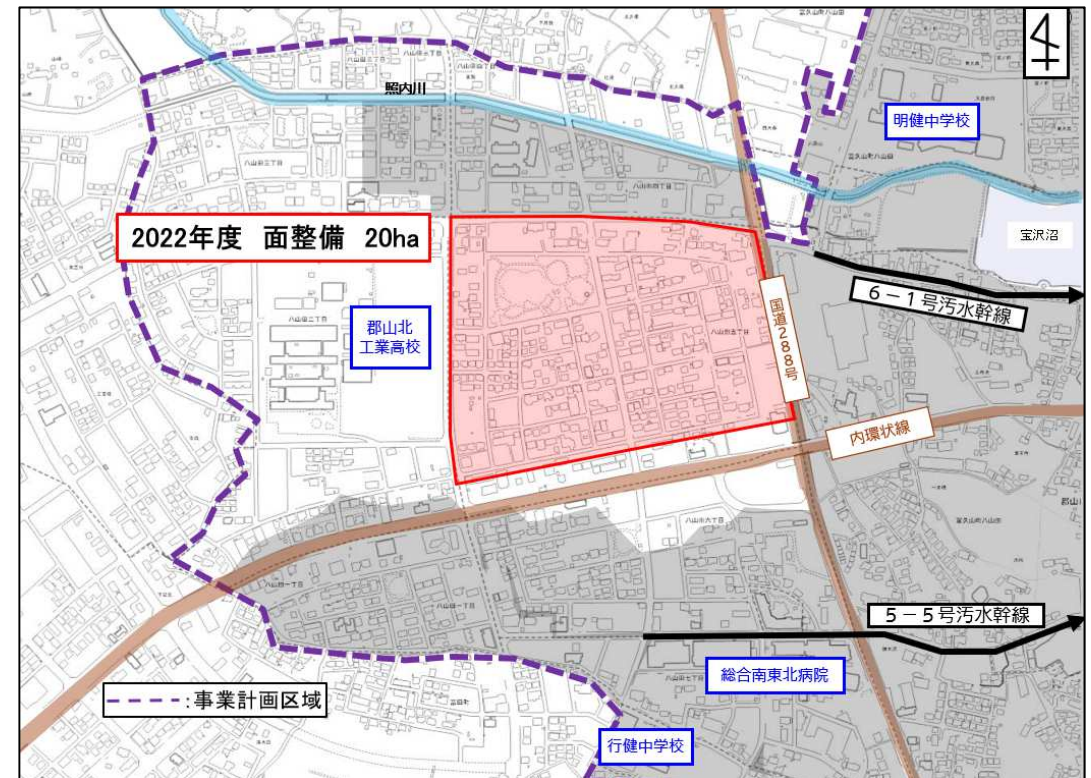
～汚水処理施設整備事業<下水道事業会計>～

財源区分：補助 国1/2・企業債等

公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図るため、喜久田町堀之内地区及び八山田地区の面整備を進めます。



喜久田町堀之内 地区



八山田 地区

公共下水道の整備率は、事業計画面積（5,615.3ha）に対し、2022年度末で処理区域面積が4,716.8ha、84.0%となる計画です。



④ 災害に備える地域拠点としての公民館の整備

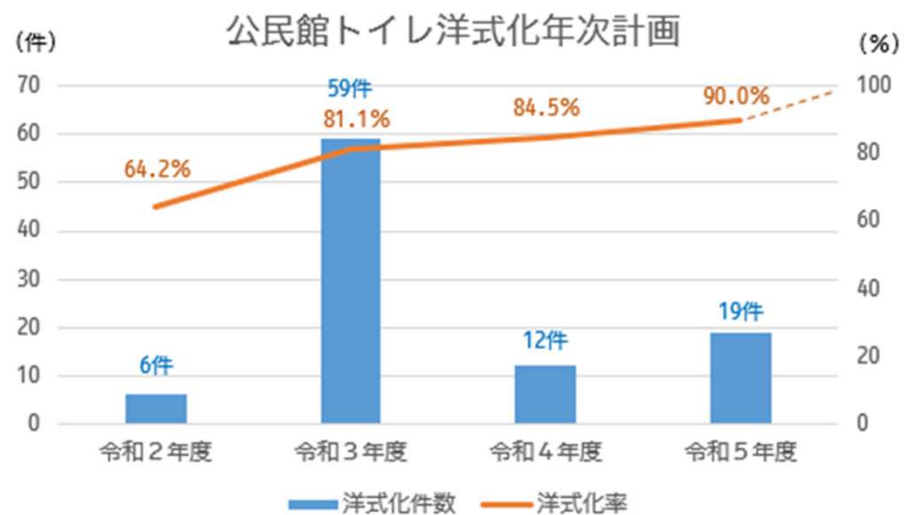
～公民館運営管理費の一部・総合学習センター維持管理費の一部・中央公民館の定期講座開催事業の一部・地区・地域公民館の定期講座開催事業の一部・ふれあいセンター改修費・資料整備事業の一部～ 財源区分：単独等

市内全公民館について、デジタル田園都市構想と公民館運営審議会の答申を踏まえ、「自助・互助・公助」の視点で整備を進め、全世代型社会教育の拠点として充実を図ります。

【避難所としての機能の充実】 3,881万円

避難所にもなる公民館について、ユニバーサルデザインを取り入れた施設整備、避難所機能の強化を実施

- 地区・地域公民館トイレ洋式化 766万円
- 空調設備改修工事・設計委託 3,053万円
(うち、臨時交付金 296万円)
- Wi-Fi端末整備 62万円



【防災・減災学習の提供の推進】 156万円

あらゆる年齢層を対象に、防災・減災についての知識・技術習得の講座やDX社会への対応としてのスマートフォン等講座を実施

- 中央公民館
 - ・スマートフォン講座 年8回 45万円
 - ・タブレット講座 年6回 31万円
- 地区・地域公民館
 - ・スマートフォン講座40館 年2回 80万円
 - ・防災講座

【地域における絆の醸成】 572万円

地域団体と平時から協力体制を構築（絆の醸成）し、セーフコミュニティ活動やSDGsの理解を深化

- ・避難訓練40館 年1回
- ・子どもの居場所作り40館 通年
(公民館図書館への児童書の配本) 572万円

公民館は、子ども達が地域社会の一員として、安心して過せる「子どもの居場所」

新 全世代型社会教育施設の整備



2,866万円
(富久山・安積地区)

～総合学習センター改修費～

財源区分：単独

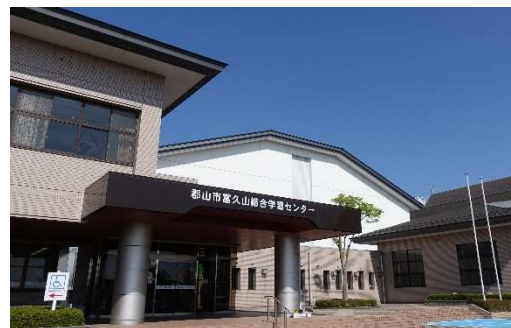
郡山市公共施設等総合管理計画に基づき、郡山市総合学習センター（富久山・安積）の長寿命化を図るため、改修に向けた調査及び改修計画の策定を行います。また、社会教育施設と近隣施設の有機的な連携及び活用の方策も併せて検討し、ポストコロナ時代対応の全世代型社会教育の実現を目指します。

施設の概要

	富久山総合学習センター	安積総合学習センター
建設年月日	昭和62年（1987年）10月（築34年）	平成 4年（1992年）4月（築29年）
建物構造	鉄筋コンクリート造陸屋根 2階建	鉄筋コンクリート造陸屋根 2階建
敷地面積	6566.75㎡	13,375.12㎡
延床面積	2643.02㎡	4756.00㎡

スケジュール

R 4	R 5	R 6	R 7～
劣化老朽化調査及び 中長期改修計画策定 →	長寿命化計画に基づく設計及び改修工事 →		



【富久山総合学習センター】



【安積総合学習センター】

〔拡〕子育て世帯支援給食費補助の実施



3億6,840万円

～小・中学校給食に要する経費の一部～

財源区分：下記のとおり

令和2年度から国の臨時交付金等を活用し、コロナ禍における経済的負担軽減のため給食費補助を実施していますが、令和4年度1学期も継続して実施します。また、第2学期からは市の独自施策として子育て世帯支援を目的とする給食費補助を実施します。

〔継〕コロナ禍における学校給食費補助【再掲】 2億3,580万円（財源：臨時交付金）

コロナ禍における保護者負担軽減のため、給食費の2分の1相当額の支援を令和2年度及び3年度に引き続き、令和4年度第1学期も継続して実施

◆期 間：令和4年度第1学期

◆軽減額：小学校
10,000円
中学校
12,000円



〔新〕子育て世帯支援学校給食費補助 1億3,260万円（財源：単独）

子ども・子育て支援策として、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育て環境の向上を図るため、給食費の牛乳提供相当額の支援を令和4年度第2学期及び第3学期に実施

◆期 間：令和4年度第2学期、第3学期

◆軽減額：小学校・中学校
6,000円



※小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程を含む。



財源区分：単独

④ 学校図書館の充実

～小・中学校図書館図書整備事業の一部・学校司書支援事業・職員給与費の一部～

学校司書の未設置校に、市が司書を直接雇用し、令和5年度からの全校任用に向けて、課題の洗い出しと学校図書館DXの推進など、今後の学校図書館のあり方を検討します。また、学校図書館に新聞を配備し資料の充実を図ります。

司書の任用

▽ 配置校及び勤務日数等

学校名	配置人数	勤務日/週
高倉小	1人	2日
白岩小		2日
谷田川小	1人	2日
海老根小		2日

▽ 学校司書のおもな業務

- ・中央図書館と連携した電子書籍の活用推進（DXの推進）
- ・利用貸出、ガイダンス及び情報サービスの提供
- ・デジタル教科書の導入による授業の資料提供
- ・新聞（紙、デジタル）の活用等



司書又は司書教諭の資格保有者、学校司書1年以上の経験者等を任用し、学校司書業務のDXを推進します。



【ガイダンスの様子】

新聞の配備



▽全市立小中学校の図書館に新聞を配備

児童生徒の読書活動、学習環境の充実と学力の向上

学校図書館の読書センター・学習センター・情報センターとしての機能を更に発揮

スケジュール	令和4年度	令和5年度
④ 新	市雇用（先行実施校）：未配置4校に2名配置	市雇用：全76校
④ 継	市が年間給与等の1/2補助（PTA雇用：72校分）	



【学校図書館の展示例】

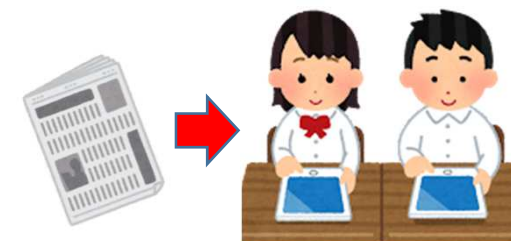


財源区分：単独

⑧ 小中学校へのデジタル新聞新規導入

～新聞活用事業～

児童生徒の読解力や課題解決力、デジタルリテラシーの向上を図るため、1人1台整備されたタブレット端末で閲覧できるデジタル新聞を新たに導入します。



デジタル新聞の活用方法

- ▽ 国語科における文章の書き方の学習、社会科や総合的な学習の時間における調べ学習など、各学年の指導計画に基づき、授業の中でデジタル新聞を使用する。



【授業における使用の様子】

- ▽ 朝の時間や休み時間などにデジタル新聞を閲覧する。
- ▽ 家庭学習として、家庭で端末を利用してデジタル新聞を活用し、調べたことや感想を文章にまとめる。
- ▽ SDGsに関する記事などテーマを決めてスクラップブックを作る。

期待できる効果

- ▽ 紙媒体の新聞の活用に比べ同時に大人数での閲覧ができることから、児童生徒が手軽に新聞に親しむ機会が大幅に増える。
- ▽ 家庭へのタブレット持ち帰りにより、家庭学習の充実を図ることができる。
- ▽ デジタル化された新聞を閲覧する機会を設けることにより、今後の児童生徒に必要な情報活用能力を育成することができる。



【朝の時間を利用した閲覧の様子】

④ デジタル教材の導入拡大

～教育のDX推進事業の一部～



2,073万円

(債務負担行為・4年)

財源区分：単独

児童生徒の学力向上を図るために、1人1台端末環境を生かし、個別最適な学びを保障できるように、クラウド型デジタル教材を充実・拡大します。

拡充内容

◇教科数の拡大

2教科
(算数・数学
英語)



5教科
(算数・数学、英語
国語、社会、理科)

◇コンテンツの充実

ドリルのみ



ドリル、動画講座
WEBテスト
受験対策

期待される効果

児童生徒

- ・レベル別教材による個別最適な学びの実現
(自学自習、先取り・学び直し学習、不登校児童生徒等への対応)
- ・良質な動画教材による学力の向上
- ・授業と家庭学習との連携



教員

- ・習熟度別の問題作成の負担軽減
- ・確認テストの採点、学習成果集計等の自動化
- ・9年間の学習履歴のデジタル管理

保護者

- ・学習進度や成果の可視化
- ・保護者負担の教材購入費の30%以上削減
- ・ダウンロード可能な教材活用による通信費負担の軽減



新 G I G A スクール運営支援センターの開設



2,658万円

～教育のDX推進事業の一部～

財源区分：補助 国1/2

1人1台タブレット端末環境の安定的な運用を支えるため、ネットワーク障害に対する応急対応やICTヘルプデスクの機能を有する施設として、県内初となる「郡山市GIGAスクール運営支援センター」を開設します。



GIGAスクール運営支援センター
(郡山市教育研修センター内)

G I G A スクール運営支援センターの業務

- ・ ネットワーク障害に対する応急対応
専門業者派遣による通信障害時等のトラブル対応、機器等の修理
- ・ ICTヘルプデスク
(平日) 学校からのICT機器に関する相談、操作方法等の問い合わせ対応
(休日) 家庭からのタブレット端末に関する相談、操作方法等の問い合わせ対応 (9月開始予定)



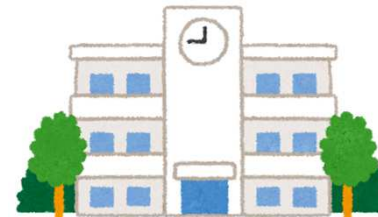
ヘルプデスク対応
専門業者の派遣



ヘルプデスク対応
(平日・休日)

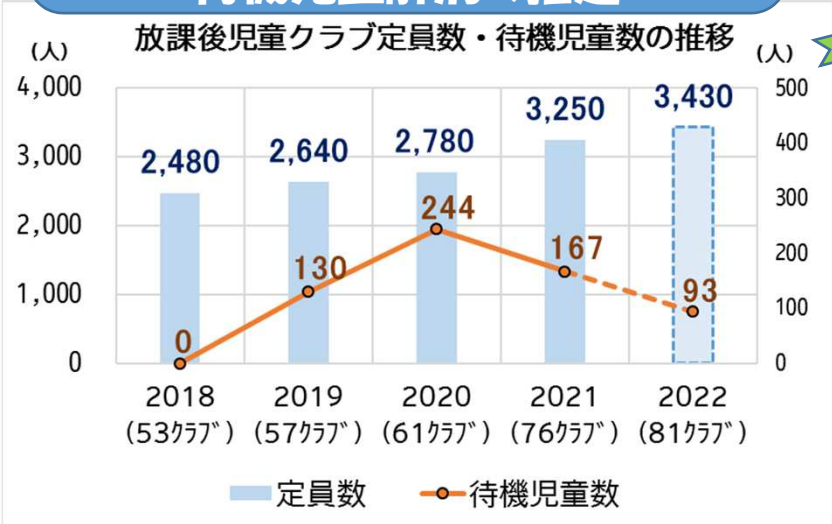
期待される効果

- ・ 高速大容量の通信ネットワークの安定化
- ・ 市内に施設を開設することによる学校現場対応の迅速化 (きめ細かな対応)
- ・ 学校のICT活用のさらなる推進



こども家庭庁の創設を見据え、子ども中心の切れ目のない支援策を5つの視点から拡充します。

待機児童解消の推進



I 年間を通した待機児童解消と多様な保育ニーズへの対応

- 放課後児童クラブ事業 P64
- 医療的ケア児保育支援事業 P66
- 保育士・保育所支援センター事業



II 安心して産み育てられる社会の実現

- 子育て世代包括支援センター事業
- ◎多胎児支援事業
- ◎産前ヘルパー派遣事業
- こども医療費助成事業

III 困難な課題を抱える女性への支援

- ◎民間賃貸住宅の家賃等支援事業
- ◎公正証書等作成支援事業

P65



IV インクルーシブ社会の礎づくり

- ◎子ども若者育成支援推進事業
- ◎ヤングケアラー啓発事業

V 若い世代の希望実現を応援

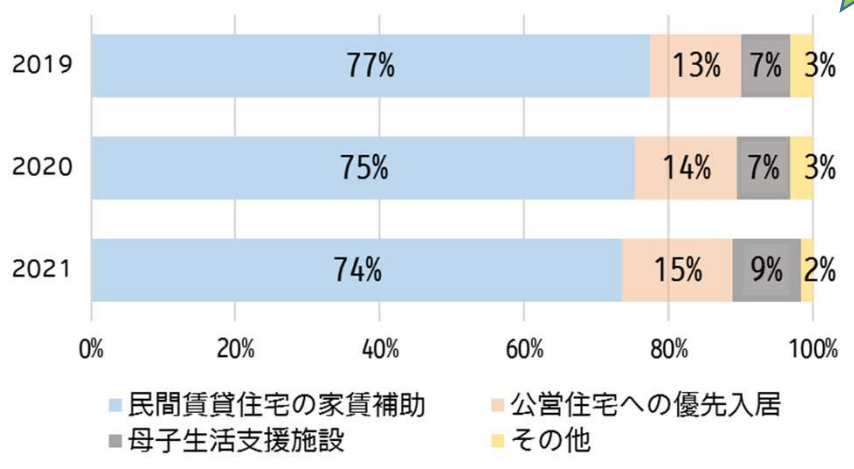
- withコロナ婚活支援事業
- 結婚新生活支援事業



DECADE OF ACTION

ひとり親家庭の家賃を補助

ひとり親世帯の住まいに対する支援ニーズの推移



※出典：郡山市ひとり親世帯等 意向調査結果 (端数未調整のため数値が合わないことがあります)

◎新規事業

⑧ 放課後児童クラブ待機児童解消の推進と低所得世帯等への減免を実施



8,735万円

～放課後児童クラブ維持管理費・施設整備費・運営事業費～

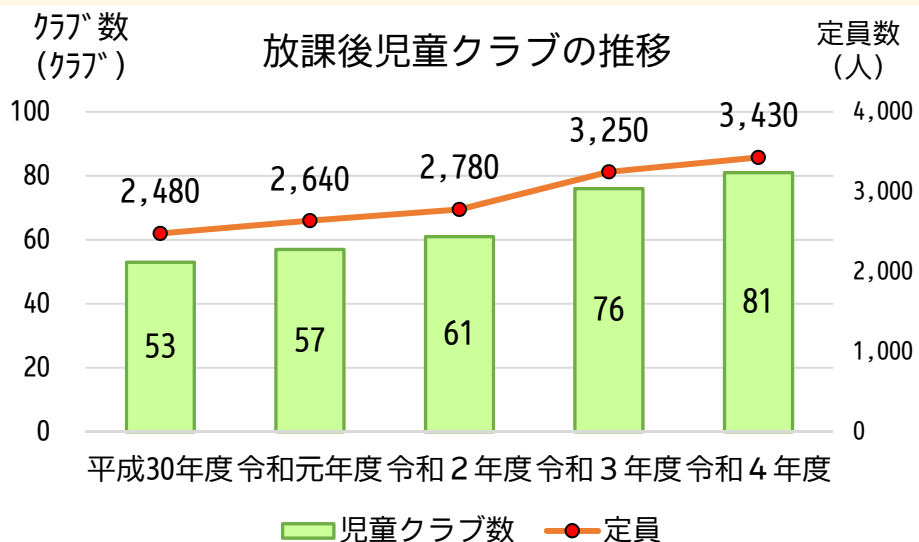
財源区分：補助 国・県1/3

就労等により保護者が昼間家庭にいない児童が対象となる放課後児童クラブを5クラブ増設し、全81クラブ定員3,430人に拡充することで待機児童の解消を推進します。
また、新たな子育て支援として、低所得世帯等の利用料金の減免を実施します。

1 待機児童解消の推進

2022年4月に①柴宮②明健③行健第二④大成⑤富田東の5校に児童クラブを増設します。

【維持管理・施設整備・運営費の予算額】
8,735万円



2 利用料金の減免

新たな子育て支援として、低所得世帯、ひとり親世帯、多子世帯の利用料金を減免します。

新たな子育て支援

該当世帯	減免割合	月額減免額
生活保護	全額減免	4,800円×約15人
就学援助、ひとり親(※)	半額減免	2,400円×約400人
多子(入会2人目以降)		2,400円×約400人
合計		約199万円(約815人)

※児童扶養手当受給世帯

【年間減免額】
約2,388万円 (利用児童の約25%該当)

① ひとり親世帯への家賃負担支援と 養育費の取り決めに支援

～母子自立支援事業の一部～



1,912万円

財源区分：下記のとおり

ひとり親世帯等に対し、賃貸住宅家賃等と養育費確保時の公正証書等の作成を支援します。

(1) 民間賃貸住宅の家賃等支援事業 1,860万円 (財源：国補助1/2・県1/4)

○家賃低廉化を行う大家等や、新規入居時に家賃債務保証契約を結ぶ際の保証会社に対し、補助金を交付する。

対象者 (以下の両方に該当する方)

- ① 児童扶養手当全部支給のひとり親世帯 (50世帯程度)
- ② セーフティネット住宅に新規または継続入居する世帯

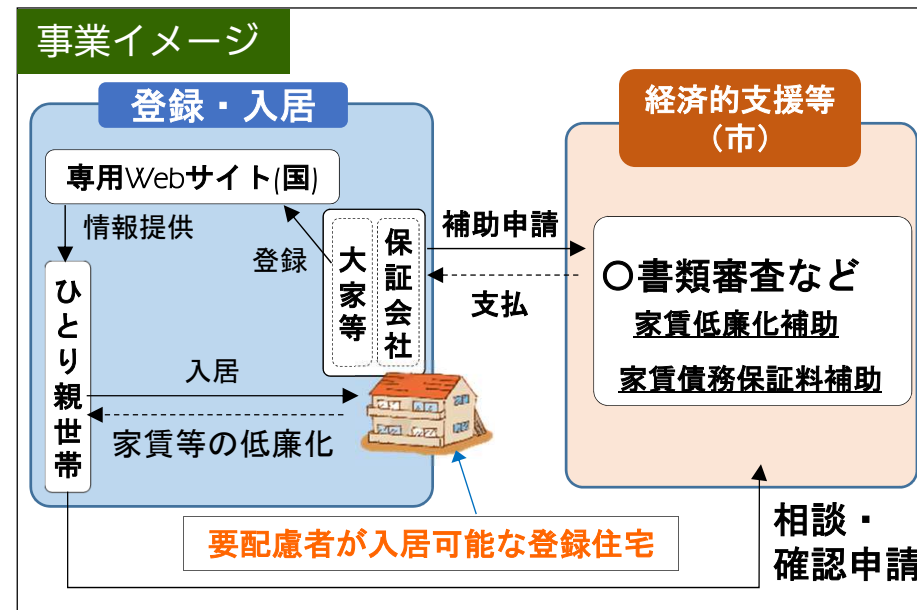
補助額

- ① 低廉化前の家賃との差額 (上限40,000円。原則3年間まで)
- ② 新規入居する際の家賃債務保証料全額 (上限60,000円)

モデルケース

《家賃55,000円のA°-トに入居》 → 3年間は家賃額が **25,000円**
(市が大家に30,000円を助成)

- ▶ 大家が家賃を25,000円に低廉化
- ▶ 家賃債務保証契約(27,500円) → 市が保証会社に全額助成



(2) 公正証書等作成支援事業 52万円 (財源：国補助1/2)

○養育費の取り決めに要する経費のうち、公証人手数料や、調停申立てに要する収入印紙代等の費用を助成する。

対象者及び補助額

- ▶ 対象者：公正証書等を作成した、養育者となる離婚前後の親
- ▶ 対象額：書類作成等に必要の費用の全額 (上限 50,000円)

モデルケース (協議離婚の場合)

養育費 50,000円/月の場合 ⇒ 作成費用：約26,000円

④ 医療的ケア児への支援を拡充



2,526万円

財源区分：国1/3・2/3

～医療的ケア児保育支援事業・小中学校特別支援教育派遣事業の一部・職員給与費の一部～

医療的ケア児への支援を拡充するため、部局間(こども部・教育委員会・保健福祉部)協奏のもと、保育所や小中学校における受け入れ体制を強化します。

ライフステージに応じた切れ目のない支援体制

未就学児 1,888万円 (うち人件費271万円)

638万円 (うち人件費207万円)

小中学生

常時ケアが必要な児童への支援



開成保育所に看護師1名を配置
(会計年度任用職員)
常駐して医療的ケアを実施

医療的ケア児とは・・・
喀痰吸引や経管栄養など、日常生活で医療を必要とする児童



協力看護師
会計年度任用職員の不在時等に医療的ケアを実施



小中学校に介助支援員1名を配置
(会計年度任用職員)

定時ケアのみ必要な児童への支援



複数の保育所を訪問

看護師を雇用し医療的ケア児を受け入れる民間認可保育施設には補助金を交付



訪問看護事業所看護師
定時訪問で医療的ケアを実施

イベントや校外活動時に支援

複数の小中学校を訪問



～未来を拓くコロナ克服・新時代開拓予算～

事業者のコロナ克服・新時代開拓に向け「事業の変革・継続」「DX推進」「事業引継ぎ」「観光業等支援」の4つの施策を柱に課題解決・個別対応型の支援を進めます。

(単位：万円)

課題		課題に対応する事業		予算
1	業況が厳しく事業継続が困難 ①過剰債務を抱えている ②資金繰りが困難（融資から改善へ）	福島県企業 休廃業・倒産 年別件数 19年 76 (休廃業) / 629 (倒産) 20年 74 (休廃業) / 637 (倒産) 21年 50 (休廃業) / 585 (倒産) <small>出典：東京商工リサーチ</small>	事業の変革・継続	150
	2 有事の事業継続計画が未整備	不況から好景気に向かう転換点に運転資金不足・倒産件数増加の予測あり。	事業の継続	384
3	急速なデジタル化に未対応 (テレワーク、eコマース等)	【中小事業者DXの認知割合】 n=925 聞いたことがない 16% 内容を知らない 34% 実践中 9% 検討中 29% 予定なし 12% <small>出典：経済財政白書</small>	DX推進	599
	4 迫る法改正（電子帳簿保存法、消費税インボイス制度等）			60
5	経営者の高齢化、事業承継急務 (コロナにより加速する廃業問題) ①支援を希望する事業者の把握が困難 ②経営者の事業承継の認識不足	【中小経営者381万人の2025年時年齢】 70歳未満 約136万人 (36%) 70歳以上 約245万人 (64%) 70歳以上の約半数127万人が後継者未定。 この内約半数が黒字廃業の可能性あり。 <small>出典：東京商工リサーチ</small>	事業引継ぎ	400
				576
				1,800
				150
6	事業者の感染症予防対策が必要 ①感染症予防対策の継続 ②感染症予防対策の費用負担増加	【市内飲食店等認定店取得推移】 積極的に対策に取り組む飲食店等の増加。 8月 410 11月 1,061 1月 1,326	観光等支援	576
				557
				797
				380

〔拡〕 中小企業等応援プロジェクト2022 事業の変革・継続を支援



1,343万円

～創業・事業引継ぎ支援事業の一部・こおりやま中小企業活性化事業の一部・
中小企業融資制度事業の一部～

財源区分：臨時交付金等

長期化するコロナ禍により業況の悪化した事業者の事業再構築や経営の見直し等を支援します。

〔新〕 専門家活用支援事業

150万円

事業者が国の再構築補助金等の申請を行う際に専門家の支援を受けるための費用の一部を補助

- 対象者：市内の中小企業等
- 補助率：1/2 ○上限額：10万円



〔継〕 クラウドファンディング事業

599万円

新商品・販路開拓等を目指す事業者の資金調達を支援

- オンラインセミナー・無料相談の開催
- クラウドファンディングに伴う手数料等への補助
 - ・対象者：市内の中小企業等
 - ・補助率：2/3 ・上限額：50万円



〔拡〕 融資返済計画変更等支援補助金

384万円

融資返済計画の条件変更、客観的経営状況の把握等に必要となる計画策定に係る経費への補助

※「早期経営改善計画」を補助対象に拡充

- 対象者
福島県緊急経済対策資金「新型コロナウイルス対策特別資金」及び市融資制度「売上高等減少対策資金融資」の融資を受けた中小企業・小規模事業者等



〔継〕 BCP等策定等支援補助金

150万円

新型コロナウイルス感染症や自然災害等を想定したBCP(事業継続計画)等の策定・改定を行う費用を補助

- 対象者：市内の中小企業等
- 補助率：4/5
- 上限額：15万円



〔新〕 BCP等計画策定指導事業

60万円

商工団体等が実施するBCP等計画策定に関するセミナー・個別相談会への補助

- 対象者：市内の商工団体等
- 補助率：1/2
- 上限額：30万円



融資返済条件変更に伴い追加発生する信用保証料への補助

- ・補助率：10/10

⑧ 中小企業等応援プロジェクト2022 事業者のDX推進を支援



2,926万円

～産業DX推進事業の一部・こおりやま中小企業活性化事業の一部・
産業イノベーション事業の一部～

財源区分：臨時交付金等

DXに先進的に取り組む事業者を後押しするため、伴走支援や経費の支援等を重点的に
行います。

⑧ 産業DX推進支援体制構築事業 400万円

DXや経営等の専門家・支援機関によるチームを編成し、
DX推進に先進的に取り組む事業者(商業)を伴走支援
※個別相談やアワード等の回数を拡充

- オンラインセミナー・個別相談・アワード等の開催
- 「価値創造部門」・「働き方改革部門」
の2部門で募集



⑧ DX推進補助金 1,800万円

デジタル技術を活用した取組みに要した経費を補助

- 電子帳簿保存法改正、消費税インボイス制度への対応
- デジタル技術を活用した業務効率化、生産性
向上に向けた取組



区分	補助率	補助上限額
産業DX推進支援体制構築事業等を活用し積極的にDXに取り組む事業者	2/3	40万円
上記以外の事業者	1/2	20万円

⑧ 産学金官連携コーディネート ・DX加速化支援事業 576万円

デジタル技術導入アドバイザーを派遣し、DX推進に先進的に
取り組む事業者(工業)を伴走支援

- DX専門家や支援機関による製造
現場の課題抽出
(中小製造業5社公募)
- DX提案書を作成し、改善ポイントの
アドバイス



作業工程・課題を見える化しDXで効率化

⑧ オンライン活用等支援事業 150万円

商工団体等が実施するオンライン活用に関するセミナー・個別
相談会への補助

- 対象者：市内の商工団体等 ○補助率：10/10
- 上限額：30万円

商工団体等が実施するインボイス制度導入、電子帳簿保存
法改正に関するセミナー・個別相談会への補助

- 対象者：市内の商工団体等 ○補助率：1/2
- 上限額：30万円

④ 中小企業等応援プロジェクト2022 事業の引継ぎを支援



1,808万円

～創業・事業引継ぎ支援事業の一部・中小企業融資制度事業の一部～

財源区分：補助 国1/2等

技術や知識を含む貴重な経営資源を次世代に引き継ぐため、関係機関と連携し、事業引継ぎに取り組む事業者のマッチングや経費の支援等を重点的に行います。

③ 潜在的な後継者不在企業 に対する事業承継促進事業 557万円

潜在的に後継者が不在である市内事業者を対象に調査を実施し、商工会議所や商工会等の支援機関と連携しながらマッチングを図るとともに、中長期的な事業引継ぎ支援の体制を確立。

- 啓発セミナーの開催
- アンケート調査、個別面談等の実施
- 支援機関とのネットワーク構築



③ 成長融資（みらい創造融資） 797万円

市内事業所が存続するための事業承継及びM&Aに要する資金等に対する融資。

- 融資上限：5,000万円
- 信用保証料補助：全額（上限100万円）
- 利子補給：当初3年分



④ 事業引継ぎ支援補助金 380万円

円滑な事業承継・M&Aを促進するために、事業引継ぎに係る診断料等及び引継いだ事業の販路開拓等に要する費用の一部を補助。



※親族承継・従業員承継を拡充

種別	対象者（市内事業者）	補助率・上限額
第三者承継	事業を譲渡する者及び引継ぐ者	1/2・30万円
親族承継・従業員承継	事業を引継ぐ者	1/2・10万円

③ 創業・事業引継ぎ支援情報発信事業 74万円

ウェブサイト、SNS等を活用した事業の普及啓発
（特設サイト「70ンティア.netこおりやま」）



〔拡〕 中小企業等応援プロジェクト2022 観光業等事業者を支援



5,100万円

～観光業支援事業～

財源区分：臨時交付金

観光業等事業者の事業のサステイナブル(継続)とニューノーマル(新常态)を支援します。

〔継〕 ふくしま感染症対策認定店応援金 2,000万円

〔継〕 ニューノーマル対応認定店支援補助金 3,000万円

積極的に感染防止対策に取り組む飲食店等を応援するため、福島県が認定する「ふくしま感染防止対策認定店」に対し10万円を交付。

「ふくしま感染防止対策認定店」の新型コロナウイルス感染症予防対策の費用に対して最大30万円を交付。

※2021(R3)年度に応援金を受領した飲食店等は除く。

○対象者

ふくしま感染防止対策認定店の認定を受けた事業者

○対象者：ふくしま感染防止対策認定店の認定を受けた事業者



○交付額：1店舗あたり10万円

対象業種	収容人員	補助上限額	補助率
宿泊業	300人以上	30万円	2/3
	100人以上300人未満	20万円	
	100人未満	10万円	
飲食業	100人以上	15万円	
	50人以上100人未満	10万円	
	50人未満	5万円	
その他		5万円	

〔新〕 郡山テイクアウトフェス実行委員会負担金 100万円

飲食店の支援とコロナ禍において浸透した消費者のテイクアウト文化の促進のため、テイクアウトに特化したイベント開催を支援。

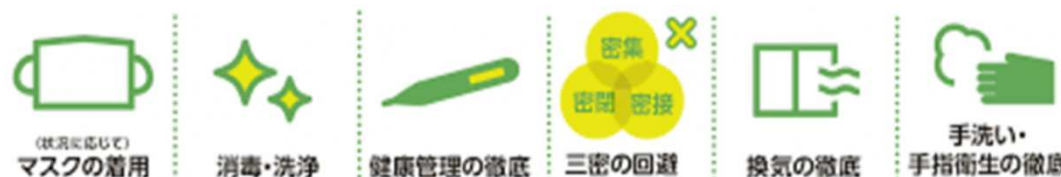


○年2回程度開催

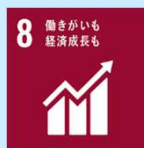
○Webにて予約受付

○毎回テーマを変え新たな食の開発・発見

○対象経費：消毒液、マスク、パーテーション、換気扇、空気清浄機等



④ 企業の新分野・新市場創出促進



2,088万円

～産業イノベーション事業の一部・
新事業創出促進事業・知的財産活用推進事業～

財源区分：補助 その他2/3等

産学金官連携や都市間協奏により、再エネや医療機器関連産業の育成・集積を推進し、企業の新たな分野・新市場創出を加速します。また、市外企業等との交流会やオープンファクトリーを開催し、企業の知財戦略の高度化を図ります。

産業イノベーション・新事業の推進 1,710万円

知的財産活用の推進 378万円

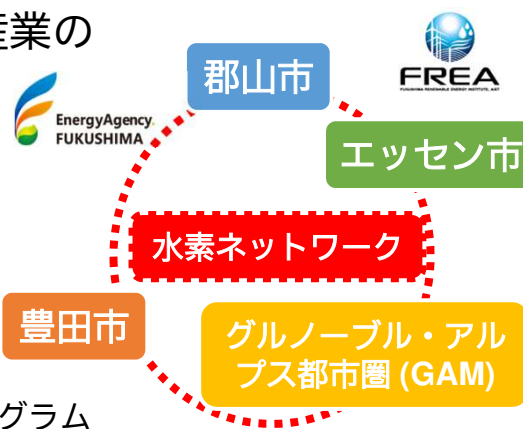
⑤ 水素関連産業ネットワーク形成事業 50万円

水素社会の実現に向け、関連産業の育成や集積を図ります。

- 水素関連産業への新規参入企業の支援

- EUのIURC※プログラムと連携した広域・海外連携を促進し、水素ネットワーク形成を支援

※IURC…EUの国際都市地域間協力プログラム



⑤ オープンファクトリー事業 298万円

工場見学会等を通じて、ものづくり企業の製品開発、知的財産の活用意欲を高め、次代を担う人材育成を図ります。

対象 中小企業10社程度(公募)

内容 【1日目】
市内高校生向け工場見学バスツアー・意見交換会



＜ものづくり企業＞

【2日目】
一般市民(子ども等)対象の工場見学会・ものづくり体験

⑥ インキュベーションセンター運営費補助金 300万円

郡山地域テクノポリスものづくりインキュベーションセンター入居企業を支援し、新事業の創出促進を図ります。

- 公共施設等での実証事業を推進



＜CO₂センサーと殺菌装置＞

継 美術館開館30周年記念企画展等を開催



7,348万円

～美術館展覧会等活動推進事業～

財源区分：単独

美術館では、企画展覧会をはじめ、ミュージアムコンサート、ワークショップ、小中学生の作品展など、より質の高い充実した各種事業を展開し、本市の芸術・文化の振興と魅力発信に取り組みます。

【開館30周年記念① 亀井至一、竹二郎兄弟をめぐる人々展】

美術館の所蔵作家、知られざる明治の画家、亀井兄弟について、その生涯と活動を紹介。



亀井至一《山茶花の局》歌舞伎座蔵

【横浜美術館所蔵
—日本美術院の作家たち展】

横浜美術館の所蔵作品から選りすぐった近代日本画の名作を紹介。

下村観山 《闇維》



【光のラビリンス
(魔法の美術館) 展】

光や影、映像や音が多彩に変化する不思議な作品を展示、体験型アート展。



藤本直明 《色のある夢》

ニューヨークが生んだ伝説の写真家
【ソール・ライター展】

ニューヨークを舞台に活躍した写真家ライター。彼の創造の秘密に迫る。



《足跡》

【開館30周年記念② カンヴァスの魅力的な女性たち展】

ポーランド・ワルシャワに位置するヨハネ・パウロ2世美術館所蔵の、華麗なるバロック・ロココ絵画を紹介。



ルーカス・クラナッハ(子)《母子像》

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		日本美術院の作家たち展 4/23～6/5		光のラビリンス(魔法の美術館)展 6/18 ～ 8/28		ソール・ライター展 9/10～10/23		亀井至一、竹二郎兄弟をめぐる人々展 11/3 ～ 1/9	臨時休館 1/10～1/27 (展示室燻蒸等)	カンヴァスの魅力的な女性たち展 1/28 ～ 3/26	